

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 永大化工株式会社
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田正行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榑田淳一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ
 TEL 06-6791-3355

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,451	—	△137	—	△145	—	△310	—
20年3月期第3四半期	6,611	△2.5	△38	—	△10	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△45.23	—
20年3月期第3四半期	△7.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	8,944	—	5,668	—	62.5	—	814.89	
20年3月期	9,261	—	6,097	—	64.9	—	877.24	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,588百万円 20年3月期 6,016百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,220	△8.6	△245	—	△190	—	△370	—	△53.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,300,000株	20年3月期	7,300,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	442,067株	20年3月期	441,460株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	6,857,962株	20年3月期第3四半期	6,859,176株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。
 (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
 なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表を適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、サブプライムローンによる世界的な金融恐慌など、経済に影響を与える不安要因が多く、先行き不透明な環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおける業績の概況は次の通りとなりました。

自動車用品関連につきましては、当四半期前半において新規車種用OEM純正フロアマットの商権獲得によるイニシャルオーダーの受注により、一部の車種においては売上が増加しました。しかしながら、全体的に自動車の販売が大きく低迷していることから、既存車種用のOEM純正フロアマットの売上が減少しました。

産業資材関連では、エアコン用ダクトの売上は堅調に推移しましたが、住宅需要の低迷から住宅関連用部材の売上が減少しました。また、鋼製家具用部材の売上についても減少することとなりました。

ストランドックス合成木材の販売は、エクステリア関連メーカーへのデッキ材等の販売が好調であったことなどにより、当部門の売上は増加いたしました。

このような結果、当第3四半期における売上高は64億51百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の増加および販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失137百万円（前年同期は営業損失38百万円）、経常損失1億45百万円（前年同期は経常損失10百万円）となりました。また、滋賀事業本部及び当社の子会社である楠泰塑膠股份有限公司（台湾）において、価格競争激化による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断され、それぞれの生産設備等の減損処理を実施したことにより、特別損失として減損損失を1億36百万円計上しました。これにより、四半期純損失3億10百万円（前年同期は四半期純損失54百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

＜資産の部＞

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は89億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少しました。

（流動資産）

流動資産では現金及び預金の減少1億87百万円、売上債権の減少1億39百万円、有価証券の増加63百万円、たな卸資産の増加3億3百万円などが主な要因であり、52億82百万円と前連結会計年度末と比べ34百万円の増加となりました。

（固定資産）

固定資産では有形固定資産の減少2億92百万円、投資その他の資産の減少57百万円などが主な要因となり、36億61百万円と前連結会計年度末と比べ3億51百万円の減少となりました。

＜負債の部＞

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、32億76百万円と前連結会計年度末と比べ1億12百万円の増加となりました。

（流動負債）

流動負債では仕入債務の増加1億8百万円、短期借入金の増加2億34百万円、賞与引当金及びその他流動負債の減少73百万円などが主な要因となり、24億70百万円と前連結会計年度末と比べ2億63百万円の増加となりました。

（固定負債）

固定負債では長期借入金の約定返済による減少1億45百万円などが主な要因となり、8億5百万円と前連結会計年度末と比べ1億51百万円の減少となりました。

＜純資産の部＞

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少及び評価・換算差額等の減少などにより、56億68百万円と前連結会計年度末と比べ4億29百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、下半期においても引き続き、国内自動車の販売の落ち込み及び住宅需要の低迷が予想されることから、当社グループの売上が減少するものと予想されます。

利益につきましては、材料費が当初予想より増加するものと考えられ、連結では当期純損失となる見込みであります。

なお、業績に与える影響については、本日付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」により公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②連結相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,974	718,452
受取手形及び売掛金	2,627,642	2,767,527
有価証券	120,996	57,259
商品及び製品	946,219	637,414
原材料及び貯蔵品	706,707	687,113
仕掛品	231,977	257,293
その他	119,917	125,495
貸倒引当金	△1,725	△1,875
流動資産合計	5,282,708	5,248,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,181,957	1,327,956
土地	1,549,284	1,549,284
その他(純額)	506,301	652,719
有形固定資産合計	3,237,544	3,529,961
無形固定資産	4,793	6,500
投資その他の資産		
その他	419,520	476,538
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	419,413	476,431
固定資産合計	3,661,751	4,012,892
資産合計	8,944,459	9,261,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,966	1,600,317
短期借入金	269,870	35,100
1年内返済予定の長期借入金	193,876	193,876
未払法人税等	5,760	12,516
賞与引当金	29,250	61,660
その他	262,517	303,218
流動負債合計	2,470,240	2,206,688
固定負債		
長期借入金	318,927	464,334
繰延税金負債	48,344	58,596
再評価に係る繰延税金負債	373,470	373,470
役員退職慰労引当金	51,519	45,250
その他の引当金	4,832	4,785
その他	8,822	10,946

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	805,916	957,382
負債合計	3,276,157	3,164,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,634,920	3,952,528
自己株式	△171,722	△171,637
株主資本合計	5,908,652	6,226,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,031	△25,077
繰延ヘッジ損益	△43,092	△42,467
土地再評価差額金	△33,160	△33,160
為替換算調整勘定	△170,911	△109,034
評価・換算差額等合計	△320,195	△209,739
少数株主持分	79,845	80,898
純資産合計	5,668,302	6,097,504
負債純資産合計	8,944,459	9,261,575

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,451,927
売上原価	5,364,520
売上総利益	1,087,406
販売費及び一般管理費	1,224,729
営業損失(△)	△137,322
営業外収益	
受取利息	3,842
受取配当金	2,178
投資有価証券運用益	5,782
助成金収入	7,000
その他	15,645
営業外収益合計	34,448
営業外費用	
支払利息	8,397
為替差損	31,307
その他	3,178
営業外費用合計	42,883
経常損失(△)	△145,757
特別利益	
固定資産売却益	10,086
特別利益合計	10,086
特別損失	
固定資産除却損	1,293
投資有価証券評価損	23,516
減損損失	136,078
特別損失合計	160,888
税金等調整前四半期純損失(△)	△296,559
法人税、住民税及び事業税	10,013
法人税等調整額	△1,064
法人税等合計	8,948
少数株主利益	4,682
四半期純損失(△)	△310,190

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△296,559
減価償却費	88,478
長期前払費用償却額	32,644
減損損失	136,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,194
受取利息及び受取配当金	△6,020
支払利息	8,397
投資有価証券運用損益(△は益)	△5,782
投資有価証券評価損益(△は益)	23,516
固定資産売却損益(△は益)	△9,925
固定資産除却損	1,132
売上債権の増減額(△は増加)	139,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303,081
仕入債務の増減額(△は減少)	108,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	516
その他の資産・負債の増減額	△4,005
その他の損益(△は益)	5,876
小計	△85,297
利息及び配当金の受取額	9,605
利息の支払額	△8,197
法人税等の支払額	△22,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△108,544
有形固定資産の売却による収入	54,497
投資有価証券の取得による支出	△158,421
投資有価証券の売却による収入	106,744
その他	△9,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	234,770
長期借入金の返済による支出	△145,407
自己株式の取得による支出	△84
少数株主への配当金の支払額	△7,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,301

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,742
現金及び現金同等物の期首残高	775,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,970

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則K第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで業績低迷による減損損失の計上を主因として2期連続の当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても137百万円の営業損失、310百万円の四半期純損失と多額にのぼりました。また、当社グループの主力事業である自動車用品部門における今後の需要回復の不透明性が増しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を実施することにより、収益構造を再構築し収益力の回復を図ってまいります。

1. 国内生産拠点の再編

当社グループの国内生産拠点である天理事業本部と滋賀事業本部の統合・再編により営業力強化、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を実施することにより、収益力の向上、コスト削減を実施してまいります。

2. 経費削減

国内生産拠点の統合・再編に伴う余剰人員の削減により人件費の減少を図るとともに、人員配置の効率化による外注委託コストの内製化によって社外流出の抑制等を実施し、トータルコストの削減を図ります。また、代表取締役は月額報酬の65%を、その他の取締役については月額報酬の20%を平成21年2月から平成21年7月まで(6ヶ月間)減額致します。

3. 海外生産拠点の整理・統合

当社グループの海外生産拠点(ベトナム、台湾、中国)の生産体制の見直しの一環として、不採算拠点の閉鎖も視野に入れた整理・統合の実施を計画し、グループの生産効率改善を図ってまいります。

4. 資金面について

資金面においては、金融機関との良好な関係を継続して維持することにより、今後の事業活動から生ずる資金需要に応じた支援を得られるように致します。

上記諸施策の実行により、早期に経済環境の悪化に迅速に対応できる体制を整え、コスト構造の改善を行うことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書等

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		6,611,178	100.0
II 売上原価		5,450,319	82.4
売上総利益		1,160,858	17.6
III 販売費及び一般管理費		1,199,274	18.2
営業損失(△)		△38,415	△0.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	3,343		
2 為替差益	—		
3 投資有価証券運用益	12,609		
4 受取手数料	14,074		
5 その他	9,791	39,817	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	4,895		
2 為替差損	5,142		
3 売上割引	1,380		
4 その他	406	11,825	0.2
経常損失(△)		△10,422	△0.2
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	524		
2 貸倒引当金戻入益	9,890	10,415	0.2
VII 特別損失			
1 固定資産処分損	725		
2 投資有価証券評価損	6,498		
3 減損損失	16,385	23,608	0.4
税金等調整前四半期純損失(△)		△23,616	△0.4
法人税、住民税及び事業税	11,136		
法人税等調整額	21,479	32,616	0.5
少数株主損失(△)		△1,418	△0.1
四半期純損失(△)		△54,813	△0.8